

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 南アフリカにみるアフリカ資源国経済の課題 ～雇用の拡大と所得格差の縮小をいかに実現するか～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員  
井上 裕介  
[inoue@iima.or.jp](mailto:inoue@iima.or.jp)

### <要約>

- アフリカ大陸のサハラ砂漠以南の地域を指すサブサハラ地域は今後の世界経済の成長ドライバーの一つとして、期待が高まっている。サブサハラ地域は、現在の1人当たり GDP の水準は低いものの、原油や石炭、貴金属、レアメタルなど様々な天然資源が豊富に眠っているとされており、同地域への投資意欲も高まっている。
- サブサハラ地域の中での大国として南アフリカが挙げられる。同国は 2000 年前後までは1人当たり GDP が 3,000 ドル前後の水準に止まっていたが、2003 年頃から急速に成長して、足元では 6,000 ドル台半ばとなり、BRICS の一角として認識されるようになるなど、中所得国の仲間入りを果たしている。
- しかし、世界金融危機以降は、経済成長ペースが鈍化している。特に 2012 年以降は、同国の主要輸出品である貴金属や石炭などの価格が大幅に下落したこと、鉱山や自動車工場などで頻発したストの影響で生産が滞ったことなどから、成長率の低下が鮮明になっている。
- 南アフリカ経済の最大のボトルネックとなっているのが雇用問題である。同国の雇用市場は、供給と需要の両面で制約が存在するという構造的な問題を抱え、失業率

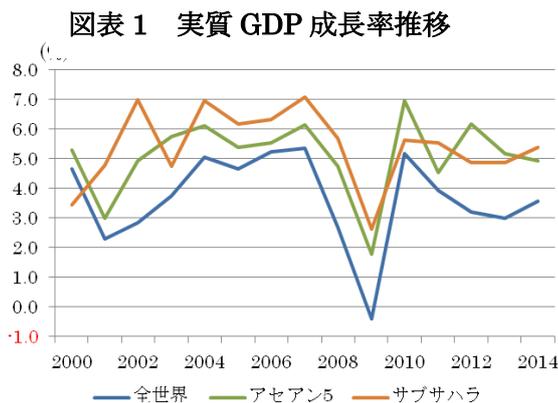
が高止まりしており、同国経済の苦難の象徴となっている。

- ▶ サブサハラ地域におけるフロントランナーである南アフリカ経済の苦難は、その他の同地域諸国でもみられる現象である。南アフリカにおける経済成長再加速への取り組みは、今後のサブサハラ地域における経済成長の試金石ともなる。

<本文>

### 1. サブサハラ地域に埋蔵されている豊富な天然資源

サブサハラ地域は、今後のグローバル経済の成長ドライバーの一つとして期待される地域である。2008年の世界金融危機後、先進国の経済成長が停滞する中、サブサハラ地域は ASEAN5 カ国（インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、ベトナム）並みの成長率を達成し、世界経済の成長ペースを明確に上回った。



(出所) IMF データより筆者作成

一言でサブサハラ地域と言っても、経済規模や所得水準は様々であるが、共通して近年注目が高まっているのは、同地域に豊富に埋蔵されている天然資源である。天然資源の豊富な国の一部（赤道ギニア、ガボン、アンゴラは原油、ボツワナ、ナミビアはダイヤモンド）では、資源輸出を梃子に高成長を遂げており中所得国の仲間入りをしている。

図表2 サブサハラ諸国の名目 GDP 上位 10 カ国 (2013 年推計)

| 国名       | 名目GDP<br>(10億ドル) | 一人当たり<br>GDP(ドル) | 国名      | 1人当たり<br>GDP(ドル) | 名目GDP<br>(10億ドル) |
|----------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| 南アフリカ    | 351              | 6,621            | 赤道ギニア   | 20,572           | 16               |
| ナイジェリア   | 286              | 1,692            | セーシェル   | 15,046           | 1                |
| アンゴラ     | 122              | 5,846            | ガボン     | 12,302           | 19               |
| エチオピア    | 48               | 542              | モーリシャス  | 9,160            | 12               |
| ケニア      | 45               | 1,016            | ボツワナ    | 7,136            | 15               |
| ガーナ      | 44               | 1,730            | 南アフリカ   | 6,621            | 351              |
| タンザニア    | 33               | 703              | アンゴラ    | 5,846            | 122              |
| コンゴ民主共和国 | 31               | 398              | ナミビア    | 5,667            | 12               |
| コートジボワール | 28               | 1,175            | カーボヴェルデ | 3,837            | 2                |
| カメルーン    | 28               | 1,271            | スワジランド  | 3,313            | 4                |

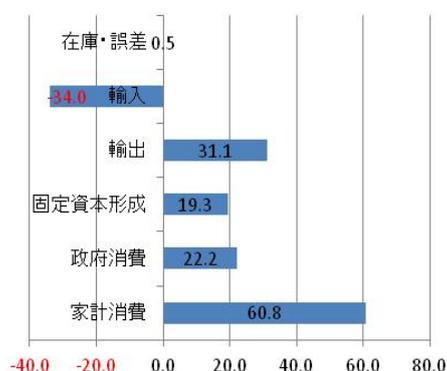
(出所) IMF データより筆者作成

## 2. 多様な面を持つ南アフリカの経済構造

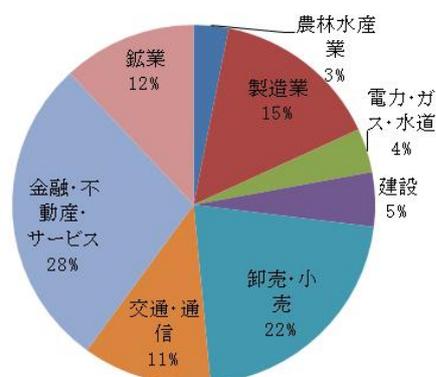
サブサハラ地域における代表的な経済大国は南アフリカである。南アフリカはアフリカ大陸の最南端に位置する人口約 5,400 万人（南アフリカ統計局による 2014 年の推計値）の国で、サブサハラ地域においては、GDP 統計の上方修正を発表したナイジェリア（図表 2 に示した IMF による 2013 年推計値：2,860 億ドル→ナイジェリア政府による再計算値：約 5,100 億ドル）に次ぐ経済規模を誇り、1 人当たり GDP も鉱物エネルギー輸出が中心の小国には及ばないがトップクラスである。

南アフリカ経済は、サブサハラ地域の資源国とは異なり、需要項目別では消費主導、産業別では金融、不動産、卸売・小売をはじめとするサービス業を中心とした経済構造（輸出金額の大半を占める鉱業は 10%前後に留まっている）をしており、どちらかと言えば先進国経済に似た特徴を持っている。これはアパルトヘイト政策時代に優遇された白人企業により、先進国と似た経済活動が行われてきたためである。現在 15%前後のシェアを持つ製造業も、先進国と同様に近年は縮小傾向にある。

図表3 GDPシェア（需要項目別）



図表4 GDP項目別シェア（産業別）



（出所）南アフリカ統計局（データはいずれも2013年）

一方で、貿易構造は依然として鉱物資源輸出に依存している面が大きい。主な輸出品目は、金、白金などの貴金属、クロムなどのレアメタル、鉄鉱石、石炭などの鉱物資源関連で、これらが輸出金額の約6割を占める。ただ輸出金額の約3割を占めるアフリカ諸国向けには機械、自動車関連製品、化学品などの工業製品を中心に輸出している。

輸入品目は、先進国からの工業製品、アンゴラやナイジェリアなどのアフリカ産油国やサウジアラビアからの石油である。なお南アフリカは資源国でありながら、原油に関しては純輸入国であるので、原油価格の高騰は同国の貿易収支にはマイナスに作用する。

南アフリカは、グローバルの視点で見れば、典型的な資源国経済である一方で、サブサハラ地域内では、原油を輸入し、サービスや工業品を輸出する先進国経済に似た構造を持つ2つの側面を持った国と捉えることができる。

図表5 南アフリカの貿易統計（2013年、単位：百万ランド）

| 順位 | 輸出          |         |      | 輸入          |         |      |
|----|-------------|---------|------|-------------|---------|------|
|    | 分類名         | 金額      | シェア  | 分類名         | 金額      | シェア  |
| 1  | 鉱物性生産品      | 213,487 | 26.3 | 一般機械・電気機械   | 243,556 | 25.1 |
| 2  | 貴石・貴金属      | 172,745 | 21.2 | 鉱物性生産品      | 219,512 | 22.6 |
| 3  | 碑金属および同製品   | 104,516 | 12.9 | 輸送用機器       | 97,682  | 10.1 |
| 4  | 輸送用機器       | 75,452  | 9.3  | 化学品         | 87,261  | 9.0  |
| 5  | 一般機械・電気機械   | 71,510  | 8.8  | 自動車生産用部品    | 58,989  | 6.1  |
| 6  | 化学品         | 45,605  | 5.6  | 碑金属および同製品   | 48,970  | 5.0  |
| 7  | 野菜生産品       | 36,106  | 4.4  | プラスチック・ゴム製品 | 38,038  | 3.9  |
| 8  | 食品・飲料・タバコ   | 27,473  | 3.4  | 繊維および同製品    | 29,034  | 3.0  |
| 9  | プラスチック・ゴム製品 | 15,011  | 1.8  | 精密機器        | 24,987  | 2.6  |
| 10 | 紙・パルプ製品     | 12,418  | 1.5  | 食品・飲料・タバコ   | 24,895  | 2.6  |
|    | その他         | 38,802  | 4.8  | その他         | 98,413  | 10.1 |
|    | 輸出金額        | 813,124 | 100  | 輸入金額        | 971,338 | 100  |

（出所）南アフリカ歳入庁

### 3. 中国やサブサハラを中心に広がる対外的な経済関係

近年では南アフリカの最大の経済パートナーは中国であり、2013年の南アフリカの輸出金額の約12.6%、輸入金額の約15.5%を占めている。南アフリカが中国へ石炭や鉄鉱石などの鉱物資源を輸出する一方、中国から消費財や工業製品などを輸入している。企業への出資も活発に行われている。著名なところでは、中国四大銀行の一つである中国工商銀行が、南アフリカの手銀行の一つであるスタンダード銀行の株式の20%を取得している。一方、中国の大手通信会社テンセントの株式の33.73%を南アフリカのメディア複合体企業ナスパズがモーリシャスの子会社を通じて取得している。

南アフリカは、南ア・EU貿易開発協力協定などを結んでいる欧州に加えて、サブサハラ地域、中でも同国が位置する南部アフリカ地域との経済関係が強い。南部アフリカ地域においては、加盟国同士の関税撤廃と対外共通関税などを実施する関税同盟協定であるSACU（南部アフリカ関税同盟）と自由貿易協定を発足させるなど域内貿易の円滑化を志向し、将来的な地域統一通貨導入を視野に入れた地域経済開発機構であるSADC（南部アフリカ開発共同体）の2つの地域機構に加盟している。南部アフリカ地域は各国とも南アフリカ向け貿易が大半を占めていること、輸出の大部分を鉱物資源が占めていることなどに特徴がある。南部アフリカ地域は鉱物資源探査が続いており、今後も資源大国として世界的な位置を占めることが期待される。

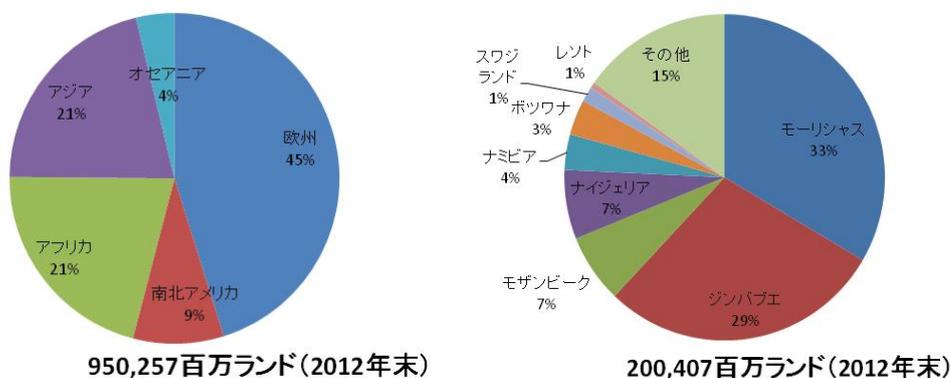
現在においてはサブサハラ地域経済の規模がまだ小さいため、寄与は限定的であるが、今後経済関係の深い欧州や中国に加えて、これらの地域の経済発展も南アフリカにとっては少しずつプラス材料となっていくことが期待される。サブサハラ地域の経済成長に伴い、南アフリカの同地域向け直接投資は大きく増加したことから、アフリカ向けの対外直接投資残高は同国全体の約21%を占めるまでになった。南アフリカ企業は、サブサハラ地域へはスーパーマーケットチェーンなどの小売セクター、携帯電話キャリアなどの通信セクター、商業銀行をはじめとする金融セクターなどのサービス産業を中心に進出が続いており、同地域における経済の中心としての役割が一層強まっている。

図表 6 SACU、SADC の加盟国(GDP、人口は 2013 年推計値)

|       | SACU                       | SADC  |
|-------|----------------------------|---|
| 加盟国   | 南アフリカ、レソト、ナミビア、ボツワナ、スワジランド | SACU加盟5カ国に加えて、タンザニア、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、マラウイ、ザンビア、モーリシャス、コンゴ民主共和国、セーシェル、マダガスカル（現在資格停止中） |
| GDP合計 | 3,838億ドル                   | 6,478億ドル  |
| 人口合計  | 6,023万人                    | 2億9,931万人   |

(出所) SACU,SADC ホームページ、IMF World Economic Outlook Database April 2014

図表 7 南アフリカの対外直接投資残高 (左：全世界、右：アフリカ)



(出所) 南アフリカ準備銀行

#### 4. 資源価格の上昇を背景とした高成長

南アフリカ経済は 2000 年代初頭は停滞したものの、2004 年以降大きく加速し、実質 GDP 成長率は 2005～2007 年にかけて、5%を上回るペースとなった。

図表 8 実質 GDP 成長率の推移

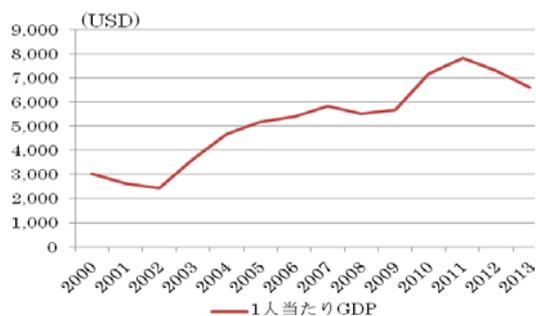


(出所) 南アフリカ統計局

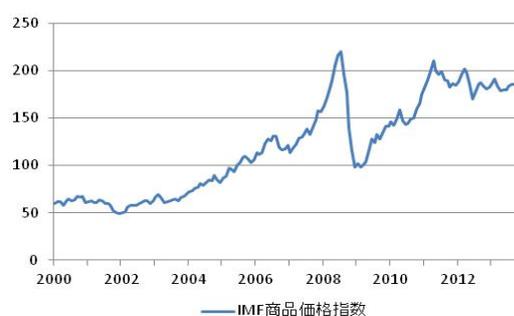
高成長の要因となったのは、世界的な資源価格の高騰である。同国の主要輸出品である金、プラチナ、石炭、鉄鉱石などの価格が大幅に上昇し輸出金額が急激に伸びたこと、資源収入の増加を背景に資源関連投資が活発化したことや小売や金融などのサービスセクターが発展したことから、所得水準が大幅に上昇した。南アフリカは1980年以降、長らく1人当たりGDPが3,000ドル前後の水準で停滞を続けていたが、2004年以降は急速に成長を続け2007年には6,000ドル前後の水準まで到達した。

2008年の世界金融危機の影響を受けて経済が一時落ち込み、2009年にはマイナス成長となったものの、2010～2011年にかけては再び資源ブームが来たことが追い風となり、経済は一旦持ち直し、自国通貨であるランドの高騰も相まって、1人当たりGDPは2011年には8,000ドル近くまで上昇した。

図表9 米ドル建て1人当たりGDP推移



図表10 国際商品価格の推移



(出所) IMF データより筆者作成

## 5. 最近では、資源価格の下落とともに成長鈍化

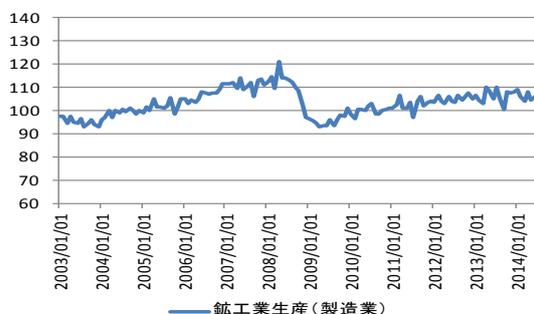
南アフリカ経済は、資源価格の高騰を受けて持ち直したかに見えたが、実質GDP成長率は危機前の水準には戻らなかった。2012年以降、それまでの経済成長を支えていた天然資源の価格が下落に転じたこと、また主要輸出先である欧州が債務危機により停滞したことが影響し、経済成長率は2012年+2.5%、2013年+1.9%と減速に転じた。2014年についても同年7月に成長予想が+1.7%に下方修正された。特に輸出金額の多くを占める金・プラチナ、鉄鉱石、石炭などの価格が大幅に下落したことがマイナスに働いている。そのため直近は、他の新興国と比較しても、経済成長の伸びが劣後している。

資源価格の下落とともに景気減速の原因として考えられるのは輸出企業の競争力が低下していることである。2010年から2011年にかけての資源高を受けて、自国通貨であるランドも大幅に上昇した。この自国通貨高が製造業の価格面での輸出競争力を弱めたことから、製造業の成長の停滞につながったと見る向きは多い。

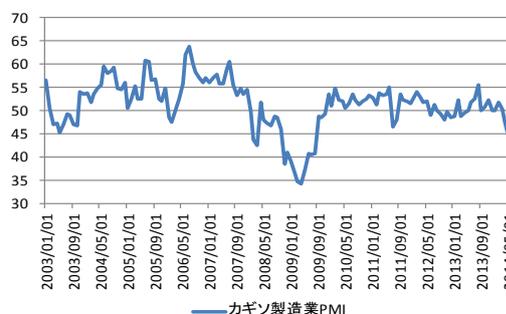
実際に、鉱工業生産は、世界金融危機前の水準を依然として下回っている。これらはプラチナ鉱山や自動車会社におけるストが頻発・長期化し、生産を阻害していること、自国通貨高や経営コストの高さなどに起因した貿易財の競争力の低下が理由として挙げられる。輸出金額に占める鉱物資源の割合は、資源価格が下落した現在でも高止まりしており、産業の空洞化が懸念されるようになっている。

このため、南アフリカ準備銀行は、自国通貨高の抑制や企業の投資活動を促進させるべく、世界金融危機以降、低金利状態を維持する姿勢を見せてきた。インフレ率が2011年中盤以降、インフレ目標である4.5%±1.5%の上限レンジ前後に高止まり、2012年以降はランドが下落基調を見せても、景気への配慮からぎりぎりまで政策金利の引き上げを見送ってきた（2014年初にアルゼンチンショックによる新興国からの資金流出懸念から5年半ぶりに利上げを実施した）。そのため政策金利からインフレ率を引いて算出した実質金利は、2011年中旬以降、マイナスが続いている。このような緩和的な金融環境にもかかわらず、企業景況感は世界金融危機前の水準には戻らず、2014年7月にはインフレ懸念の高まりから、中央銀行は追加利上げを余儀なくされ、足元ではスタグフレーションの様相を強めている。

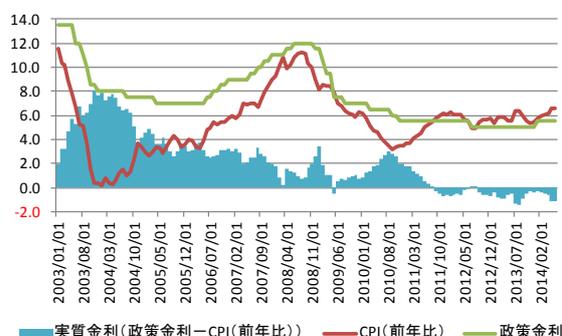
図表 11 鉱工業生産（製造業）



図表 12 製造業 PMI



図表 13 南アフリカの実質金利



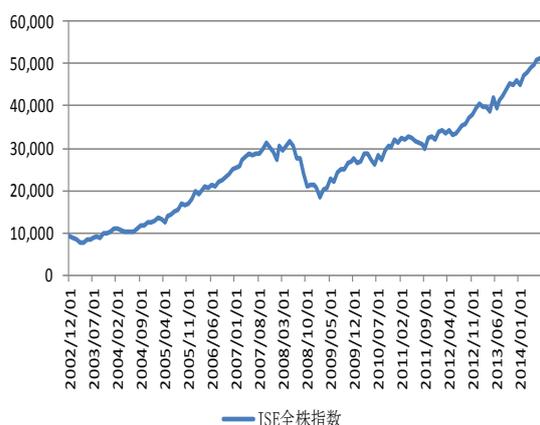
図表 14 実効為替レート



（出所）南アフリカ統計局、Kagiso Tiso Holdings、南アフリカ準備銀行、国際決済銀行（BIS）

一方で、南アフリカの株式市場は好調である。ヨハネスブルグ証券取引所に上場する企業の中には飲料品大手の SAB ミラー、資源大手の BHP ビリトンやアングロアメリカン、高級ブランド品大手のリシュモンなどグローバルに展開している大企業が数多くある。これらの企業を中心に、同証券取引所上場株の 99% をカバーした FTSE/JSE 全株指数において、時価総額上位 10 社が指数全体の時価総額の 50% 以上を占めており、南アフリカの実体経済を必ずしも反映したものにはなっていない。

図表 15 南アフリカの株価指数



図表 16 時価総額上位 10 銘柄

|    | 企業名             | 業種     | ウェイト(%) |
|----|-----------------|--------|---------|
| 1  | BHPビリトン         | 鉱業     | 11.46   |
| 2  | SABミラー          | 飲料     | 8.38    |
| 3  | ナスパーズ           | メディア   | 7.59    |
| 4  | リシュモン           | 消費財    | 7.47    |
| 5  | MTNグループ         | モバイル通信 | 5.81    |
| 6  | アングロアメリカン       | 鉱業     | 5.59    |
| 7  | サソル             | 石油・ガス  | 5.00    |
| 8  | ブリティッシュアメリカンタバコ | タバコ    | 2.80    |
| 9  | スタンダード銀行グループ    | 銀行     | 2.54    |
| 10 | オールド・ミューチュアル    | 生命保険   | 2.42    |

(出所) FTSE、時価総額上位 10 位銘柄は 2014 年 7 月末時点

## 6. 貯蓄率の低さを背景に経常赤字は拡大基調

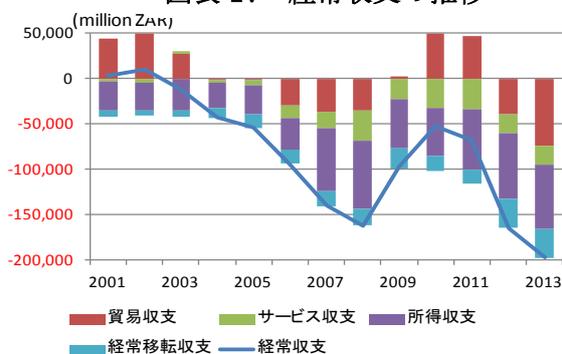
南アフリカは、国民貯蓄率が低く投資が抑制される要因となっている。サブサハラ地域の中でも低い水準になっており、そのため資金繰りを海外からのファイナンスに依存している経常赤字国である。経済成長が加速し始めた 2003 年以降、経常赤字を拡大させ、ピークの 2007 年 7～9 月期には対 GDP 比で▲8.4%にまで増加した。また通年でも対 GDP 比の経常赤字は、2007 年が▲7.0%、2008 年が▲7.2%と高水準で推移した。

世界経済危機による景気後退の影響を受けた 2009 年や、金、鉄鉱石、石炭などの主要輸出品価格が軒並み高騰した 2010～2011 年前後は貿易黒字となり経常赤字も縮小した。

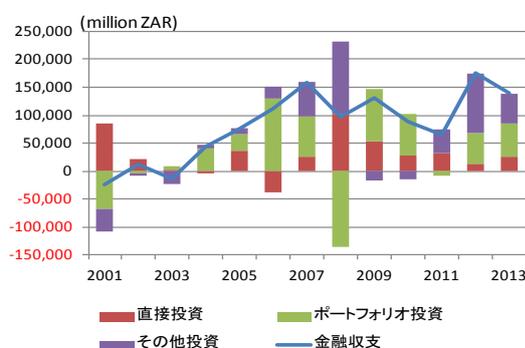
しかし 2012 年以降は、資源価格下落による輸出金額の伸び悩みと公的投資拡大による輸入増加から貿易赤字に転じ、所得収支は恒常的に赤字であるため、経常赤字も再び拡大している。2013 年 7～9 月期には対 GDP 比▲6.4%まで拡がり、2013 年通年でも▲5.8%となった。

南アフリカは金融資本市場が発達しており、ヨハネスブルグ証券取引所は世界で 18 番目の規模（2014 年 7 月時点）を持ち、国債についてもシティグループ世界国債インデックスに採用されるなど、海外からの資金調達はしやすい環境にある。その一方で、ポートフォリオ投資やその他投資など流動性の高い資金にファイナンスを依存していることから、2008 年の世界金融危機時や、2011 年の欧州債務問題の深刻化した場面などでは、ポートフォリオ投資が流出するなど、外部要因の影響を受けやすくなっている。近年、大手格付会社による南アフリカ国債の格下げが相次いでおり、投資適格級の格付を今後も維持できるかどうかとも予断を許さない。

図表 17 経常収支の推移



図表 18 金融収支の推移



(出所) 南アフリカ準備銀行

## 7. 突出して高い南アフリカの失業率

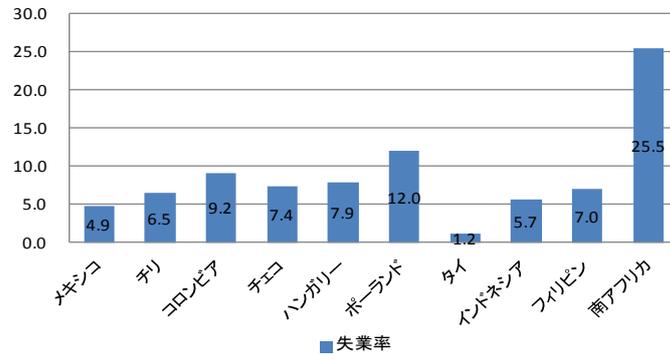
### (1) 黒人、若年層を中心に突出して高い失業率

南アフリカ経済は、前述のとおり、資源価格の下落、主要貿易先の欧州の景気停滞、自国通貨高による製造業をはじめとする貿易財部門の競争力の低下などを受けて、2012 年以降、経済成長ペースを減速させた。経済成長が減速したことから、これまで好景気の陰に隠れていた同国経済の構造的問題が露呈してきている。

解決すべき問題として、長年指摘されているのが、雇用の問題である。高すぎる失業率は同国の貧困や格差問題の根本的な原因にもなっている。

南アフリカの失業率は、ラテンアメリカ、東欧、東南アジアなどの新興国と比較して突出して高い水準にある。失業率の高さに加えて、労働参加率も 57.3%と低水準に留まっているため、生産年齢人口に対する雇用者数の比率は 42.7%となっており、生産活動を行っている人の比率がかなり低くなっている（数値はいずれも 2014 年 4～6 月期）。

図表 19 主な新興国の失業率（2014年6月）

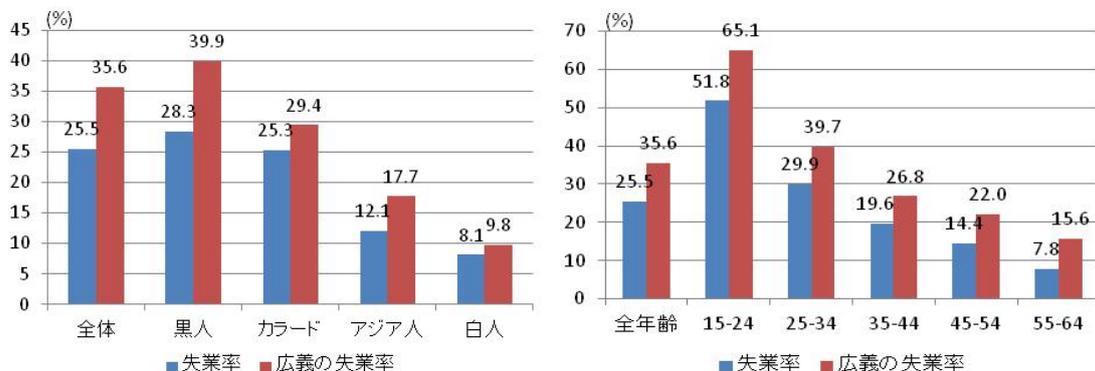


※フィリピンと南アフリカは2014年4～6月期、インドネシアは2014年の数値  
 (出所) 各国統計局

背景には、1994年に完全廃止されたものの、20年経った今なお残るアパルトヘイト政策の負の遺産がある。そのため年齢別、人種別の雇用環境が全く異なる状況が今もなお続いている。図表20は、2014年4～6月期の南アフリカの失業率を人種別、年齢別に見たものである。人種別で見ると、人口の大半を占める黒人の失業率が国全体の失業率を上回っている一方で、アジア人や白人の失業率は大幅に下回っている。年齢別では15～24歳の失業率が50%を上回る水準にある一方で年齢が進むに従って低下している。

また、就職活動を諦めて労働市場から退出した人などを含んだ広義の失業率では、35.6%と失業率よりも約10%高くなっている。特徴的なのは失業率の高い黒人や若年層ほど、失業率と広義の失業率の乖離が大きくなっており、失業率の数字以上に黒人と若者の雇用環境が厳しいことを示唆している。

図表 20 南アフリカの失業率 (左：人種別、右：年齢別)



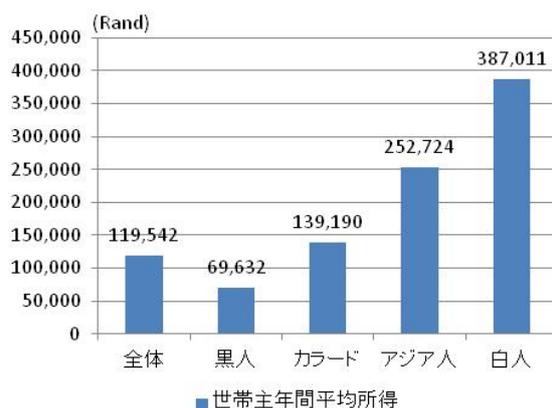
(出所) 南アフリカ統計局

## (2) 国内で広がる所得格差

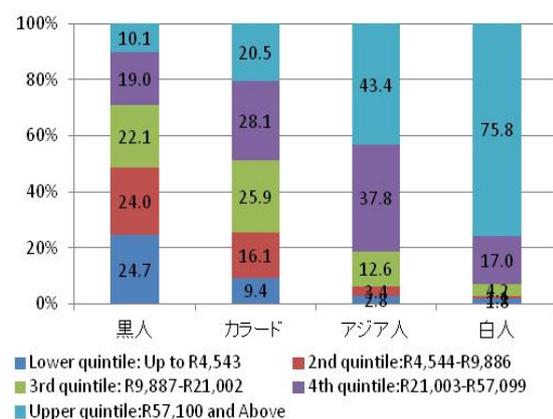
雇用環境の格差はそのまま所得格差へとつながっている。現在の南アフリカのジニ係数（所得分布のバラツキを測る指数で、数値が大きいほど所得格差が大きい）は、0.7前後と言われており、世界で最も所得格差の大きい国の一つとなっている。しかも年々所得格差は拡大している。

図表 21 は人種別の世帯主の年間平均所得の数値である。人口の約 10%を占める白人は 387,011 ランド（2010 年末の為替レートで約 58,500 ドル）と先進国並みの所得水準である一方、人口の約 80%を占める黒人は白人の 5 分の 1 以下の所得水準になっている。図表 22 は、人種別の 1 人当たり所得である。白人やアジア人は 21,003 ランド以上が多く占め、所得水準が高い。一方で黒人やカラードは各所得層に均等に分布しており、低所得者層の割合も大きい。

図表 21 人種別世帯主年間平均所得



図表 22 人種別 1 人当たり所得



(出所) 南アフリカ統計局 Income and expenditure of households 2010/2011

## 8. 効果が限定的な南アフリカ政府の雇用増加への取組み

南アフリカ政府はこれまでに黒人の貧困・格差・失業問題に対する公的な取組みとして BEE（黒人の経済力強化）政策、EPWP（拡大公的事業プログラム）などを推進してきた。いずれも所得水準が低く失業率の高い黒人や若者、女性などを主要対象にした経済支援策である。

### (1) B-BBEE 政策

B-BBEE（拡大黒人の経済力強化）法は黒人の経済強化に対する貢献をポイント化し、

貢献の大きい企業に対して、公的事業の調達などの際に優遇するもので 2003 年に施行された。これは、黒人の経営参加に加えて雇用の増加、非雇用者の技術開発を促すことで黒人の経済状況の改善を意図したものである。2014 年には、B-BBEE 法の適用範囲の拡大など、さらに政策が強化された。B-BBEE 法は企業に対する法的拘束力を持たないが、公的調達や事業の許認可などビジネス面でのメリットが大きいことが、企業にとってのインセンティブになっている。ただ BEE 政策は黒人が均等にその恩恵を受けられた訳ではなく、BEE 政策を通じて高い地位についたり、就職できたりした一部の人々と恩恵を受けられなかった人々との経済格差という人種内格差を生み出す原因にもなっていると指摘される。

## (2) EPWP

EPWP は、職業経験のない黒人の若者や女性に公的事業で一時的な雇用を与えるプログラムで、2003 年の成長と開発サミットでの議論をきっかけに 2004 年に始まったものである。失業者や非就業経験者に職業スキルや職務経験を獲得させること、労働所得を得てもらうことなどを通じて将来の雇用のためのチャンスを高めてもらうことを目的とした事業で、インフラ、民間セクターによる NPO およびコミュニティ活動、環境や文化セクタープログラムでの仕事、公的社会福祉プログラムでの仕事を提供している。このプログラムにより、一時的な雇用機会を提供し、就労スキルを向上させることで、失業者の労働参加を促し、失業率を低下させる効果を期待されている。南アフリカ政府によれば、EPWP の第 1 フェーズ（2004～2009 年）で 160 万人、第 2 フェーズ（2009～2014 年）で約 407 万人の一時的な雇用機会を生んだとしており、第 3 フェーズ（2014～2019 年）では 600 万人の一時的な雇用機会を創出するとしている。

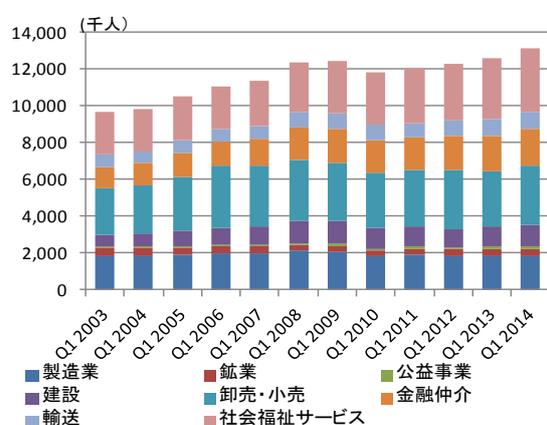
## (3) 弱い政策実現効果

しかし現状では、これらの公的な雇用対策にもかかわらず、目に見える効果は出ていない。世界金融危機前は 5%を上回る経済成長から、失業率は順調に低下していたが、危機以降は景気減速から、失業率は再び上昇にした。2014 年現在、雇用者数は危機前の水準まで戻ったが、危機後の雇用の増加は公的セクターが多くを占める社会福祉サービスがほとんどで、民間部門の雇用を拡大することにつながっていない。鉱業や製造業などのセクターはむしろ減少しており、民間部門の雇用者数は危機前の水準まで戻っていない。

公的セクターの伸びから足元で雇用者数は増加しているものの、新規の労働人口流入を吸収するには不十分で、若年層を中心に黒人の雇用環境の劇的な改善にはつながっていない。そのため黒人の若者の失業者が増え、貧困層に留まっており、所得格差も拡大したままである。

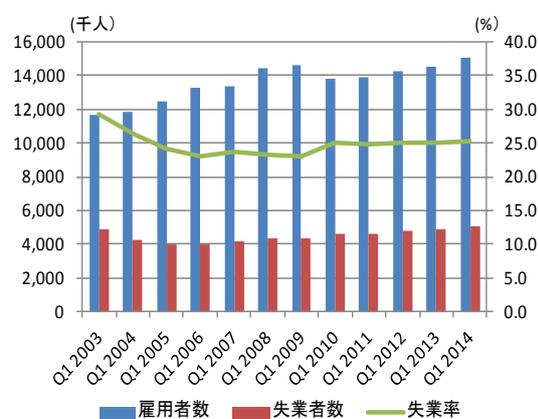
以上のとおり、南アフリカの雇用問題は公的支出による雇用創出という対症療法だけでは解決できない構造的な問題であることがわかる。同国の雇用市場では、労働者の供給と労働者の需要の両面で制約が存在する。これらの制約を取り除かない限り、GDPや雇用の約8割を抱える民間部門の雇用の停滞を好転させることは難しそうである。

図表 23 非農業部門雇用者数の推移



(出所) 南アフリカ統計局

図表 24 雇用者数と失業率の推移



## 9. 南アフリカ雇用市場における需給面での構造的な問題

### (1) 供給サイドの問題

南アフリカの雇用市場における労働者の供給サイドの問題としては、失業者が企業の雇用ニーズとミスマッチを起こしている点が挙げられる。このミスマッチには、大きく分けて就業スキルと地理的な要因がある。

就業スキルのミスマッチは、失業者の中に雇用市場で必要とされる就業スキルを持った人材や安定的に長時間働ける人材がそもそも不足していることから生じている。さらに、人口動態から就業スキルが低く職業経験のない若者が雇用市場に多く流入してくるため、ミスマッチの解消がなかなか進まなくなっている。

大きな意味での就業スキルの一つとして健康問題への不安も大きい。感染症などの拡大から、失業者の中には健康リスクを抱えている者も多く、企業は採用を避けたがる。

また家族の看病に手がかり、満足に労働時間を確保できないという問題も抱えている。

雇用市場のミスマッチは就業スキルの面だけでなく、地理的なミスマッチの問題も大きい。バンツースタンと呼ばれたアパルトヘイト時代の部族ごとの黒人自治区の影響が、アパルトヘイト政策撤廃から 20 年経過した現在においても残っているからである。失業者が多く住んでいるこれらの地域と実際に求人がある地域が異なるため、求人情報が失業者に入ってきたり、また入ってきたとしても遠方での就職活動を行う金銭的な余裕がないことや遠方からの通勤のための交通インフラが整っていないという点で就職を断念してしまう。またその人口規模あるいは他の中所得国と比較して農業従事者が少ないことも、失業者を増やす要因となっている。

これらの要因以外にも、社会保障の拡大により失業者の就労意欲が低下している可能性も指摘されている。

## (2) 需要サイドの問題

労働者の需要サイドにも問題が多い。南アフリカ経済は、マクロ、ミクロの両面から企業の雇用意欲を抑制する要因を抱えている。

マクロ経済的要因では、第一に、南アフリカの経済成長率が、2008 年以降、潜在成長率（OECD 推計で 2008～2013 年 3.6%、2014～2030 年 4.5%）を下回る状況が続いており、若年層を中心とした新規の労働人口流入を満たすほどの経済成長を出来ていないことが挙げられる。

もう一つの大きな要因として、南アフリカの経済構造の変化が労働需要を抑制しているという点が挙げられる。前述のとおり、南アフリカにはグローバル企業が多く存在するが、これらの企業が労働集約的なビジネスモデルから知識集約的なビジネスモデルに移行しているため、低スキル労働者の需要が減少している。さらに雇用吸収能力が高いとされる製造業の競争力が低下している点も大きい。資源ブームによる自国通貨ランドの上昇から、価格面での輸出競争力を失ったことが大きい。世界の輸出金額に占める南アフリカのシェアも低下している。こうしたことを背景に南アフリカでは、経済成長率に対する雇用の弾力性が低下している。

ミクロ経済的要因では、第一に労働組合活動の強さによる雇用市場への悪影響が挙げられる。現在雇用されている組合員が自らの待遇の改善を要求することにより、企業側から見れば人件費上昇により、価格競争力がそがれてしまい、新規の雇用へも消極的になってしまう結果を生んでしまっている。労働組合活動が現在職のある人の既得権益の

強化を強め、失業者との格差を広げてしまっている。

次に、企業活動のダイナミズムがないことが、指摘されている。南アフリカの黒人の中で低水準の教育などを背景に起業精神が育っておらず、新たな事業が生まれにくいという可能性がある。他の新興国で、多くの雇用を生んでいるインフォーマルセクターの雇用者数の水準が低いのは南アフリカ国民の起業精神の低さが原因として指摘されている。

最後に、産業規制による新規事業の障壁が挙げられる。通信セクターや銀行セクターなどで一部の企業が利益を独占していることが指摘されている。

このように南アフリカの雇用市場は、労働者の供給の問題（企業が欲しがる人材が不足している）と、需要の問題（失業者の働き口がない）の両サイドに深刻な問題を抱えている。これらは、南アフリカ特有の問題（アパルトヘイトの負の遺産）、新興国特有の問題（高スキル人材の不足）、資源国特有の問題（貿易財の輸出競争力の低下）、先進国特有の問題（経済成長に対する雇用弾力性の低さ）など様々な要因が複雑に絡み合っており、南アフリカ経済における最大のボトルネックとなっている。

図表 25 雇用市場の停滞要因

| 供給サイド                      | 需要サイド               |
|----------------------------|---------------------|
| 高スキル労働者の不足                 | 低調な経済成長             |
| 就業経験のない若年人口の増加             | 労働集約的から知識集約型の経済への移行 |
| アパルトヘイトの爪痕<br>(地理的問題、情報不足) | 製造業の競争力低下           |
| 健康問題                       | 労働組合の影響力の強さ         |
| 社会保障拡大による労働意欲低下            | 低調な起業活動             |
|                            | 規制保護セクターの存在         |

(出所) OECD Economic Survey: South Africa など各種資料を基に筆者作成

## 10. 課題が多い南アフリカの経済成長戦略

### (1) 目標達成に至らなかったこれまでの国家開発プラン

前章では南アフリカにおける最大の問題となっている雇用問題について触れたが、政府も当然のことながら、同問題の重要性は理解しており、国家運営においても最重要事項の一つとして掲げられてきた。

1994年の民主化以降、国家開発計画（The Reconstruction and Development Programme）、1996年のGEAR（Growth, Employment and Redistribution: A Macro-economic Strategy）、2006年のASGISA（Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa）、2010年に発表されたNGP（The New Growth Pass）、2012年に発表されたNDP（National Development Plan）など、南アフリカ政府は、定期的に国家プランや経済戦略プランを作成・公表してきた。また政府は、5年ごとの大統領選挙後には新政権の選挙時のマニフェストの実現を果たすための具体的な政策目標として The Medium-Term Strategic Framework を発表し、中期的な国家の戦略プランを提示している。そのいずれのプランも雇用環境の改善と貧困層の所得向上を大きな目的としてきた。しかし前述の失業率の高止まりが示すとおり、南アフリカ政府の目論見は必ずしも上手くいっていない。

## （2）雇用問題解決のために期待される今後の経済政策

南アフリカ政府は、現在の同国の長期的な国家プランである NDP において実質 GDP の年率5%以上成長と2030年までに1,100万人の雇用を創出し失業率を6%まで引き下げるという目標を掲げている。

経済戦略プランである NGP では、経済成長を加速させるために、マクロ経済政策では緩和的な金融政策と緊縮的な財政政策を採用する方針が示されている。輸出競争力強化のための自国通貨安、実質金利の低下を通じた投資コストの削減を目的に、可能な限り緩和的な金融政策を採用する一方、財政政策は、雇用、技術、インフラに対する支出を優先し、インフレ圧力を抑制するために財政赤字を削減するとしている。

ミクロ経済政策では、鉱業セクター以外の産業強化、旧バンツースタン周辺地域の開発、企業間競争の促進、教育やスキル開発による人材スキル強化とエンジニアや職人の育成、中小企業活動の活発化や起業精神の醸成、B-BBEE 政策の強化、EPWP など就業支援の強化、R&D 投資や情報通信技術のアクセス拡大と活用、貿易の促進、アフリカ地域のインフラ開発などを掲げている。これらの政策は、NDP においても受け継がれており、前項で述べた雇用増加の阻害要因を取り除くための政策として、方向性は間違っていない。

これらの政策を通じて、①国民の教育水準を高めるとともに、これまで地理的要因からハンディキャップがあった黒人層に平等に機会を与えることで、より多くの国民が経済活動に参加できるようにすること、②電力供給問題の改善や物流コスト削減のためのインフラ投資を行い民間セクターのビジネス環境を整備すること、③規制緩和により、

大企業による寡占的な市場の参入障壁を下げ、企業の新規参入を促し、競争環境を作ると同時に、中小企業の活動を活発化し、雇用のすそ野を広げること、④輸出企業の競争力強化や、サブサハラ地域の経済発展により、貿易を活発化させ外需を取り込むことなどが、期待される南アフリカ経済のサクセスストーリーと言えるだろう。

ただ、南アフリカ政府は数年ごとに国家戦略ならびに計画を作成しているが、進捗は必ずしも芳しくはないため過剰な期待は禁物である。図表 26 は、NDP 発表後で最初となる The Medium-Term Strategic Plan 2014-2019 における数値目標であるが、投資比率や失業率などの数値目標については 10 年前の目標値から変わっていない（つまり過去の数値目標が達成されていない）ことには留意しておく必要があるだろう。

図表 26 南アフリカの中期戦略における経済成長と雇用創出のための数値目標

|  |
|--|
| GDP に占める投資比率を 25% まで高める                                |
| GDP に占める公的投資比率を 10% まで高める                              |
| 10,000 メガワットの発電能力を増強する                                 |
| 雇用を増やし、失業率を 14% まで下げる                                  |
| 所得水準下位 60% の家計所得のシェアを全体の 10% まで高める                     |
| GDP に占める R&D 投資比率を 1.5% まで高める（2013 年と比較して 300% 増の投資水準） |

(出所) The Medium-Term Strategic Framework 2014-2019

### 1.1. 南アフリカはサブサハラ地域経済の先導役となれるか

南アフリカ経済は、これまで見てきたとおり、様々な面を持っている。サブサハラ地域における中心的役割を果たす経済大国であり、多くのグローバル企業を擁する先進国であり、豊富な天然資源を持つ資源大国であり、多くの貧困層を依然として抱える発展途上国である。この幅広い側面が、この国の経済構造を複雑なものにしており、貧困、失業、格差などの諸問題を解決するのは生半可なことではない。

サブサハラ地域の国には天然資源開発をドライバーに高成長を遂げている国も多いが、南アフリカの場合と同様に、所得が一部のセクター（鉱業）に集中してしまうため、資源の恩恵を受けない貧困層との経済格差が生まれやすい要因となっている。政府部門も資源収入の恩恵を受ける部門であるが、この貴重な財源をいかに公平に国民に分配するかが大事になってくる。分配の仕方も社会保障給付、インフラ投資、教育支出など様々考えられるが、単なる使いきりの消費にさせないことが重要である。サブサハラ地域の

資源国が持続可能な社会を構築するためには、国民の生活の質に直結する貧困撲滅と教育水準の向上、そしてその結果として一人ひとりが雇用の機会を持ち自立して生活していけるように時間をかけてやっていくことが、結果的に経済成長を加速させるための近道であるのではないだろうか。

資源価格の高騰という劇薬の効果が切れつつある現在の南アフリカは 2000 年代の経済成長が真の実力だったかどうか問われる状況になっている。南アフリカは資源や製造業以外の第 3 次産業の大企業を多く抱えており、他のサブサハラ地域の諸国よりも優位な条件を多く持っている。今後の南アフリカ経済が貧困、雇用、格差の問題を解決し再び順調な経済成長のレールに乗ることができるかどうかは、同地域の潜在能力の大きさを測るといふ点において重要な意味を持っているだろう。

以上

## 参考文献

- South African Government, “Accelerated and Shared Growth Initiative for South Africa”, 2006
- Economic Development Department in South Africa, “The New Growth Path”, Nov 23, 2010
- South African Government, “National Development Plan”, August 12 2012
- South African Government, “The Medium-Term Strategic Framework 2014-2019”, Aug 7, 2014
- International Monetary Affairs, “IMF ARTICL IV CONSULTATION”, October 31, 2013
- Robert Burgess, IMF STAFF POSITION NOTE, “The Southern African Development Community’s Macroeconomics Convergence Program: Initial Performance”, June 15, 2009
- The World Bank, “South Africa Economic Update Focus on Export Competitiveness”, Feb 4, 2014
- OECD, “OECD Economic Surveys SOUTH AFRICA”, March, 2013
- OECD, “OECD Economic Surveys SOUTH AFRICA,” July, 2010
- Statistics South Africa, “Income and expenditure of households 2010/2011”, Nov 6, 2012
- JICA、アフリカ地域社会経済開発のためのアフリカ地域ビジネス 基礎情報収集・確認調査 最終報告書、 Feb 07, 2013
- 財団法人国際経済交流財団、世界の RTA（地域貿易協定）に関する調査研究報告書、March, 2010
- 在南アフリカ共和国日本大使館、南アにおける B E E 政策- 法的枠組みの全体像 -、July 2014

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>